

病院・医療等対策特別委員会

▶ 特別委員会の協議経過

■第3回特別委員会

- 1) 日時 平成28年9月21日(水)
- 2) 内容
 - ・陳情第3号 陳情書「坂下病院を合併時に約束した通り現行のままの「坂下病院」としての存続を求める陳情」
 - ・第6回中津川市公立病院機能検討委員会報告について

●陳情第3号 陳情書「坂下病院を合併時に約束した通り現行のままの「坂下病院」としての存続を求める陳情」

▶ 執行部所見

社会情勢・医療情勢が急激に変化している。中津川市の公立病院においても医師不足と経営改善が大きな課題となっている。そのため将来にわたり中津川市の医療提供体制を確保していくためには、中津川市民病院と国保坂下病院を全く現行のまま存続することは大変難しく、役割分担と連携強化が必要と考えている。現在、中津川市公立病院機能検討委員会で検討していることは、決して坂下病院を無くす取り組みではない。中津川市民病院と国保坂下病院の役割分担と連携を進める場合においても影響ができる限り少なく、安心していただける対策を検討していきたい。

合併協定書に「現行のまま」とうたわれている。合併協定書は法的拘束力は無いものの、守るべきものであると考えている。しかし、社会情勢や経済情勢の変化、国等の政策等に伴い、必要な見直しはされるべきであると認識している。

▶ 主な質疑

Q：陳情には2万3千余の署名が付いている。このことをどう受け止めているか伺う。

A：確かに2万3千以上のご署名をいただいている。そのご意見等については重く受け止めていきたい。今回の取り組みは、2つの公立病院が今の医療情勢の中で現行のまま継続して行くことは非常に困難であるというところからスタートしている議論と認識しており、今後も議論を深めていきたい。

Q：この問題を解決するには医師確保が一番大事だ。地域住民の命を預かる機関として、医師を確保するのがまず第一ではないかと考える。その点について現状及び今後の対策は。

A：医師確保については継続して動いている。今後も引き続き努力をしていきたいと思っているが、現状維持の確保が非常に厳しいという事実は近い将来含めてかなり厳しい状況と認識していて、今その取り組みを進めているところ。

Q：岐阜県と中津川市だけでの対応、対策は難しいと考える。長野県側の協力とか、長野県、南木曾町、大桑村の方や行政が今回の問題にどのように対応しているか、その状況について伺う。

A：長野県は信州大学ほかということで、是非そちらの方から医師の派遣をお願いしていただけないかとお話をしたが協力はいただけなかった。岐阜県には当然何回もお願いに行っているし、市単独でやろうとしている訳ではない。何とか医師確保をということで色々な方面をお願いしているが、現状では制度的になかなか医師が確保できない状況。

Q：民間にお願いするという方法もあると思う。民営化の検討状況は。

A：民営化は市長からも指示を受け、今受けていただけたところが無いか調査している。全国の民間病院に現状をご説明申し上げたが、今のところ受けていただけたという返事は受けていない。引き続き調査も含めてお願いをしていく予定。

Q：リニアへの対応にお金を使わなければいけないから、病院が無くなるのではないかという話が出ているという事実をどのように受けとめているか。

A：リニア事業は国、県の補助金をもらいながら事業を進めていくので、この事業費を他の事業に充てることはできない。病院事業に来ている交付金はこれもまた他に充てることはできないので、しっかり病院事業に充てている。したがってリニア事業があるから病院経営ができないということはない。正しい情報をお伝えしたい。

Q：今後の予測は、現状でいくと平成30年には5億円近い赤字が発生する。基準外の繰出しになり、それだけ税を投入しなければならないことになる。基準内なら交付税の算入もあるが、基準外では交付税算入もなく、税を投入することになる。中津川市の財政から考えれば非常に厳しい状況になるが、もしそういう状況になったときには中津川市全体の予算に与える影響が大きいと思う。どういう影響が出てくるのか。

A：かなり影響が大きい。例えば単年度で済むのであればいいが、2、3年、10年と続くようになれば、他への影響は計り知れないものがあると思う。

➤ 委員の主な意見

- ・今回の市議会議長あての陳情は1万6千余の署名もあり、冒頭にご答弁いただいたとおり、重く受け止めていただきたい。この陳情は議長宛で今検討していますが、ほかに8団体の市長要望が出ている。これも合わせて重く受け止めて、要望にあるとおりに進めていただきたい。
- ・期限も3月末までに策定ということもあり、策定が遅れると病院に対する国の補助金やいろいろな問題がひょっとして起きるのではないかと。住民への迷惑は極力少なくして、機能を集約する方向で考えを進めて。
- ・住民の皆さんの要望としては病院の存続であり、医師の確保を優先的にすべき。国の医療に対してのあり方について疑問を持っている。国のあり方で地方が苦しんでいる状況をちゃんとあげるべき。
- ・そのまま現状維持ができれば一番良いが、それができないことが現実として今あるので、この現実も受け止めなければいけない。今後の中津川市全体の医療が更に悪化しないようにしないといけない。この陳情を受け止めた上で、市全体の医療の状況を考えて、不便が出る方への手厚い説明と、代わりに何ができるかも今後早く具体的に出していただきたい。

- ・陳情者の思いを重く受け止めなければいけないと考えている。しかし、今日の説明では、医師確保も手を尽くしているができない、民営化もできない、それに代わる意見も現在市からは出ていない。病院に資金を投入することで市の財政を圧迫して、中津川市の全体のやり繰りに支障を来たすということ。中津川市の病院に対する期待は多くの市民から寄せられている。継続していくためにはどうしてもこの改革が必要。
- ・今後10年、20年あるいは30年先の木曾地域も含めたこの地域の医療体制をどうして行くかが一番大事なこと。長期ビジョンに立って、財政問題も、市民の思いも受け止めていかなければいけない。この地域の長期の医療体制を如何にしていくかを根本に考えていくべき。現状の病院は維持できない状況なので、よく考えて、知恵を絞りながら進めてまいりたい。

➤ 委員会のまとめ

- ・議長あてに16,447名の署名された陳情書が提出されたことを受け止め、中津川市の医療体制の現状、将来予測、今後の国等の施策動向等も踏まえて、慎重に検討されるよう市長に申し入れることとするとまとめることを決定。
- ・執行部には、前記の通り委員会として申し入れる。

●第6回中津川市公立病院機能検討委員会報告について

➤ 病院事業部からの報告（主なもの）

○坂下病院の8月15日及び9月1日以降の診療体制について

○現時点の市長の方針

- ・市民の皆さんや市議会の多くの要望・意見をふまえて、さらに検討を要する。
- ・年内には方向性を出していきたい。

○今後のスケジュール（案）について

- ・10月 第7回検討委員会・・・実行計画の協議
- ・11月～12月 第8回検討委員会・・・市の方針決定、実行計画の協議
- ・1月 第9回検討委員会・・・実行計画（案）の決定、パブリックコメント実施
- ・2月 第10回検討委員会・・・実行計画の決定、市長報告
- ・3月 議会最終報告

○第2回病院・医療等対策特別委員会からの意見

- ・中津川市公立病院地域協議会設置要綱
- ・民営化について
- ・老人保健施設移設のメリット・デメリットについて

➤ 主な質疑

Q：シナリオ2に変更は無いという解釈でよいか。

A：シナリオ2で進める方針は変わっていない。

Q：民営化スケジュールで最終報告が12月下旬で、あと3ヶ月くらいしか無い。3ヶ月でこの調査は打ち切るのか。

A：民営化については、既に独自で動いている。コンサルに委託して並行して調査を行う。市長は、最終的に年内に方向性を出したいと考えているので、並行してやらせていただくもの。

Q：寄附講座の状況について、どういう経緯でいつ終わるのか、続けるのか。

A：大学病院は地方の公立病院への医師派遣を使命にしているで、医師派遣に当たって、病院と大学の間での寄附講座を前提にした医師派遣というのは、よほどのことが無い限り無く、通常は医師と病院側の雇用契約の中で医師を派遣していただいている。そこにある特定の診療科だけが寄附講座を設けることによってしか医師派遣ができないとなると、他の診療科に及ぼす影響が大きく、ある一つの病院と大学との寄附講座は厳しいという判断。大学側の状況もあって寄附講座に至らなかったという状況。

現在、市と名古屋大学総合診療科とで締結している寄附講座については、来年2月末で終了する。他の診療科への影響が全く無いとは言えないので、延長はしない。2月で終了となる。その後患者さんの制限が無いように、院内でも、どのように今まで通り受け入れていくかを調整中。